

- 1日 ○財務省, 2016年1 - 3月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比 $\Delta 3.3\%$ で2期連続の減収, 経常利益は同 $\Delta 9.3\%$ で2期連続の減益, 設備投資は同 $+4.2\%$ で12期連続の増加
- 自販連, 5月の軽自動車を含む国内新車販売台数を発表
33万1,587台で前年比 $\Delta 1.2\%$ と2か月ぶりのマイナス
燃費不正問題を受けて軽自動車販売台数が大幅に減少
- 米供給管理協会, 5月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は51.3ポイント(前月50.8ポイント)となり, 3か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 中国国家統計局, 5月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.1ポイント(前月50.1ポイント)と前月から横ばい, 3か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 2日 ○平成28年第10回経済財政諮問会議・第28回産業競争力会議を開催
「経済財政運営と改革の基本方針2016」(案), 「日本再興戦略2016」(案)について議論
- 政府, 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ~600兆円経済への道筋~」(骨太方針)を経済財政諮問会議での答申を経て閣議決定
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催し, 以下を決定
・政策金利の据置き, 量的緩和策の現状維持を決定
・今後の金融政策の方向性に関して新たな言及はなし
- 3日 ○厚生労働省, 4月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比 $+0.3\%$ で3か月連続の増加(うち所定内給与は同 $+0.2\%$, うち所定外給与は同 $+1.0\%$, うち特別給与は同 $+4.3\%$)
- 米労働省, 5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比3.8万人増, 失業率は 4.7% と前月(5.0%)から低下
- 7日 ○内閣府, 4月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は100.5(前月差 $+1.4$ ポイント)で2か月連続の上昇, 一致指数は112.2(前月差 $+2.0$ ポイント)で2か月連続の上昇, 運行指数は115.1(前月差 $+0.7$ ポイント)で2か月連続の上昇, 基調判断は「足踏みを示している」とし前月から据置き
- 8日 ○財務省, 4月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆8,785億円, 前年比 $+5,526$ 億円(黒字幅拡大)で22か月連続の黒字
- 内閣府, 2016年1 - 3月期のGDP(2次速報)を発表
- 実質GDP成長率は季調済前期比 $+0.5\%$ (年率換算 $+1.9\%$)で, 1次速報値の季調済前期比 $+0.4\%$ (年率換算 $+1.7\%$)から上方改定
名目GDP成長率は季調済前期比 $+0.6\%$ (年率換算 $+2.4\%$)で, 1次速報値の季調済前期比 $+0.5\%$ (年率換算 $+2.0\%$)から上方改定
GDPデフレーターは前年比 $+0.9\%$ で, 1次速報値から変更なし
- 東京商工リサーチ, 5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は671件(前年比 $\Delta 7.3\%$), 5月としては26年ぶりに700件を下回る件数, 負債総額は1,158億円(同 $\Delta 9.3\%$), 倒産企業の従業員数は4,006人(同 $\Delta 9.7\%$), 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差 $\Delta 0.5$ ポイントの43.0と2か月連続で低下, 先行き判断DIは前月差 $+1.8$ ポイントの47.3と2か月ぶりに上昇
基調判断は「景気は, 引き続き弱さがみられ, 熊本地震によるマインド面の下押し圧力が未だ残っている」とし, 前月の「景気は, 消費動向等への懸念により, 熊本地震によるマインド面の下押しもあり, 引き続き弱さがみられる」から表現変更
- 中国海関総署, 5月の貿易収支を発表
貿易収支は500億ドルと27か月連続の黒字, 輸出は1,811億ドルで前年比 $\Delta 4.1\%$ と2か月連続のマイナス, 輸入は1,311億ドルで前年比 $\Delta 0.4\%$ と19か月連続のマイナス
- 9日 ○内閣府, 4月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比 $\Delta 11.0\%$ と2か月ぶりの減少, 基調判断は「持ち直しの動きがみられるものの, 4月の実績は大きく減少した」とし, 前月の「持ち直しの動きがみられる」から表現変更
- 日本銀行, 5月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比 $+3.4\%$, M3は同 $+2.8\%$, 広義流動性は同 $+2.1\%$
- 中国国家統計局, 5月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比 $+2.0\%$ で前月($+2.3\%$)から伸びが鈍化
- 10日 ○日本銀行, 5月の企業物価指数(速報)を発表
前年比 $\Delta 4.2\%$ となり, 14か月連続のマイナス
- 13日 ○財務省・内閣府, 2016年4 - 6月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は $\Delta 7.9$ ポイント, 2016年7 - 9月期見通しは $+5.8\%$ ポイント
設備投資(全規模・全産業)の見通しは, 2016年度 $+3.8\%$ (上期 10.1% の増加見込み, 下期 1.4% の減少見通し)
- 14日 ○米商務省, 5月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比 $+0.5\%$, 変動の大きい自動

日誌

(6 月 中)

- 車・建築資材等を除くコアベースは同+0.4%
- 15日 ○米FRB, 5月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.4%で2か月ぶりの低下
○FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(14日～)
・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを据置き(0.25～0.50%)
・FOMCが考える今後の利上げペースの予測を下方修正
・経済見通しにおいて, 2016, 17年の実質GDP成長率を下方修正(2016年: 2.2→2.0%, 2017年: 2.1→2.0%)
- 16日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催, 以下の事項を決定(15日～)
以下の3つの方針について現状維持
・「量」: 金融市場調節方針
マネタリーベースの年間増加目標額(約80兆円)
・「質」: 資産買入れ方針
長期国債の保有残高が年間約80兆円増, 平均残存期間7～12年程度等
・「金利」: 政策金利
日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利適用
○米労働省, 5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.2%, 前年比+1.0%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.2%, 前年比+2.2%
○イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催し, 以下を決定
・政策金利は0.50%に据置き
・資産買入れプログラムの規模を3,750億ポンドに据置き
- 17日 ○政府, 6月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, このところ弱さもみられるが, 緩やかな回復基調が続いている」として据置き
○日本銀行, 2016年3月末の資金循環統計(速報)を発表
2016年3月末現在の家計金融資産残高は, 前年比△0.6%の1,705兆5,057億円となり, 23四半期ぶりの前年比マイナス, 株式等・投資信託の価格下落が減少要因
○米商務省, 5月の住宅着工件数を発表
前月比△0.3%の季調済年率116.4万件
- 20日 ○財務省, 5月の貿易統計(速報)を発表
輸出額は鉄鋼, 半導体等電子部品等が減少し, 前年比△11.3%の5兆910億円, 輸入額は原油, 液化天然ガス等が減少し, 同△13.8%の5兆1317億円, 貿易収支は△407億円で4か月ぶりの赤字
- 22日 ○米商務省, 5月の中古住宅販売件数を発表
前月比+1.8%の季調済年率553万件
- 23日 ○米商務省, 5月の新築住宅販売件数を発表
前月比△6.0%の季調済年率55.1万件
- 24日 ○米商務省, 5月の耐久財受注を発表
新規受注は前月比△2.2%, 設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比△0.7%
○G7財務大臣・中央銀行総裁, 英国のEU離脱に関する国民投票(23日, EU離脱派勝利)の結果を受け, 共同声明を発表
・英国国民によって示されたEUを離脱するとの意思を尊重, 国民投票の結果を受けた市場動向を注視
・英国経済及び金融セクターは強靱であり, 英当局は影響に対処する万全の態勢と確信
・為替レートの過度の変動等は経済及び金融の安定に悪影響を与えうることを再認識
・G7中央銀行は, 市場に十分な流動性を担保し, 市場を支える措置を実施
・市場の動向と金融の安定を緊密に協議し, 適切に協力
・G7としての連帯を維持
- 28日 ○平成28年第11回経済財政諮問会議を開催
「最近の金融・経済情勢」について議論
○米商務省, 2016年1～3月期のGDP(確報)を発表
実質GDP成長率は前期比年率+1.1%と2次速報値(+0.8%)から上方修正
- 29日 ○経済産業省, 5月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△1.9%で3か月連続の減少, 季調済前月比は0.0%で前月から横ばい, 基調判断は「弱含み傾向にある」として前月から据置き
- 30日 ○経済産業省, 5月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△2.3%で3か月ぶりのマイナス, 出荷は同△2.3%, 在庫は同+0.3%
基調判断は「生産は一進一退で推移している」として据置き
○国土交通省, 5月の建築着工統計を発表
住宅着工総戸数(原数値)は, 78,728戸(前年比+9.8%)と5か月連続のプラス, 季調済年率も101.7万戸(前月比+2.3%)と5か月連続のプラス
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,362.07(1日)
◇ 最安値 1,204.48(24日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 16,955.73円(1日)
◇ 最安値 14,952.02円(24日)
東京外為市場(円相場, 銀行間直物, 対1ドル)
月間最高値 101.50円(24日)
◇ 最安値 110.69円(1日)